

新中期経営計画

「NEXT 100 ～100年のその先へ～」 における海外展開について

交通事業の施策について

交通事業におけるグローバル展開の抜本的強化のために、当社は以下の施策を推進してまいります。

アライアンスの活用

当社は富士電機、日立製作所とのアライアンスにより、北米、東南アジア、インドなどでの市場開拓を推進するとともに、共同購買や市場のニーズを踏まえた製品・システムの共同開発を進め、国際競争力の向上を図ります。

鉄道車両メーカーへのアプローチ

当社は鉄道車両電機品の専門メーカーとしての強みを活かし、国内・海外の鉄道車両メーカーとの輸出案件についても積極的に取り組みます。

メンテナンスビジネスの展開

当社は1990年代後半から、北京地下鉄へ鉄道車両電機品を納入しており、それらの電機品のシェアは約4割のトップシェアを誇ります。これらのメンテナンス需要を取り込み、さらなる事業強化を図るため、2014年10月に新会社「北京京車双洋軌道交通牽引設備有限公司」を設立しました。

また、インドネシアなどでは、日本製の中古鉄道車両が輸出され、交通市民の足として活躍しており、それらの電機品の更新や保守業務についても事業化をめざしていきます。

産業事業の施策について

産業事業においては、収益の安定化に向けた高付加価値セグメントへの特化を推進するとともに、事業拡大の重要な施策としてグローバル展開を進めてまいります。

東南アジア圏での省エネニーズへの対応

東南アジア圏での生産設備における省エネニーズに対し、2014年9月に開設したタイのバンコク駐在員事務所を情報収集拠点として、当社のモータードライブ技術を活かした高効率のモーター・インバータを軸とした産業システム製品を提供することで事業拡大を図ります。

海外向け自動車開発用試験機の拡販

当社は国内自動車メーカー向けに培った自動車開発用試験システムの技術を基盤に、海外自動車メーカー向けにも受注活動を推進します。

生産体制の再構築について

当社は、主力生産拠点である横浜製作所を中心に、国内・海外の子会社、合併会社を含めた生産体制の再構築を行い、2017年5月期の売上高500億円を達成する基盤づくりを進めてまいります。

